

平成26年度宇都宮市政に関する情勢分析レポート(概要)について

1 調査の目的

(1) 類似都市（中核市）との行政水準比較

中核市の各行政分野における指標，施設整備状況等を調査し，各都市の項目別の水準を偏差値化し，本市の相対的な位置を把握する。

- ・ 調査項目：282項目
- ・ 比較指標：170項目
- ・ 対象都市：中核市42市（平成25年4月1日現在）
- ・ 調査時点：平成25年3月31日を基本とする

(2) 行政投資配分の推移

一般会計・企業会計・特別会計における投資的経費について，分野ごとの内訳，経年推移を把握する。

(3) 市民意識調査の結果

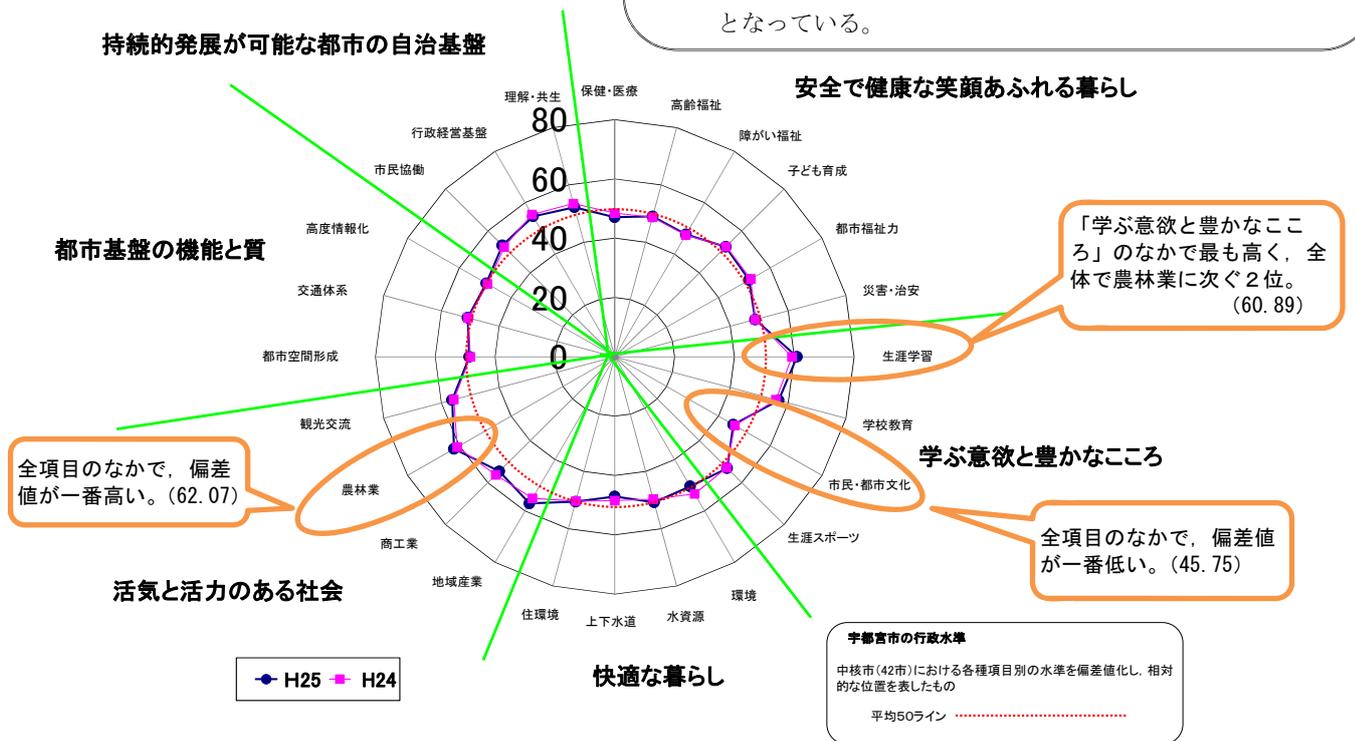
第5次総合計画改定に係る市民意識調査の結果から，施策の重要度と満足度の現状値を示し，市民が「重要だと思っているが，満足とは感じていない」項目を，力を入れていくべき分野として把握する。

2 調査結果

(1) 類似都市（中核市）との行政水準比較

○ 分野別施策の行政水準（偏差値）推移

- ・ 分野別では16分野で偏差値50を上回っており，政策の柱「活気と活力のある社会」が昨年同様全体として高く，そのうち，「農林業」が昨年に比べ1.22増の62.07と最も高くなっている。
- ・ 「学ぶ意欲と豊かなところ」では，「市民・都市文化」が昨年同様最も低い値だが，他の分野では「生涯学習」が対前年比1.64増の60.89となり，全体で2番目に高い値となっている。



○偏差値が高い分野と低い分野の指標等

※印は、少ない方からの順位

政策の柱	偏差値 高低	指 標	実数	偏差値	中核市順位
Ⅰ 安全で健康な 笑顔あふれる 暮らし	高	国民健康保険被保険者1人あたり費用額	289,010円	63.11	4位※
		保育園入所待機児童数 [平成25年4月1日時点]	0人	56.21	1位※
		65歳以上1千人あたりの地域包括支援センター箇所数	0.231箇所	64.52	4位
	低	市民10万人あたり医師数	181.78人	39.46	37位
		国民健康保険被保険者1人あたりの医療費の増加率	3.57%	39.58	38位※
		要介護認定者数のうち、要介護4及び5の認定者の割合	24.75%	38.94	37位※
Ⅱ 学ぶ意欲と 豊かなこころ	高	学校と地域が連携して、学校を支援する協議会等を設置している小学校及び中学校の割合	100%	65.91	1位
		児童生徒1千人あたりの学校栄養職員数	2.25人	81.95	1位
		市立小中学校及び学校給食センターのうち栄養職員(県費・市費)を配置している割合	100%	76.60	1位
	低	児童生徒1千人あたりの日本語指導が必要な外国人児童生徒数	2.4人	49.91	36位
		市立小中学校・給食センターにおける栄養教諭の配置人数	6人	40.95	32位
		市民10万人あたりの市立文化財収蔵施設等の延べ床面積	209.93㎡	44.65	33位
Ⅲ 快適な暮らし	高	公用自動車のうち低公害公用自動車の割合	12.80%	55.09	8位
		工場・事業所数に対する公害苦情件数の割合	2.34%	61.82	5位※
		1万世帯あたりの地域優良賃貸住宅供給戸数	12.38戸	60.55	8位
	低	市民1千人あたりのごみ収集量	369.09t	36.72	38位※
		市民1千人あたりの可燃収集量	308.93t	38.13	36位※
		100世帯あたりの公共賃貸住宅戸数	3.36戸	40.35	37位
Ⅳ 活気と活力の ある社会	高	労働力率	65.35%	66.38	3位
		市民1人あたりの卸売業年間商品販売額	3.38百万円	62.27	4位
		市民1人あたりの小売業年間商品販売額	1.07百万円	65.45	2位
		1製造業事業所あたりの製造品出荷額	2,707.24百万円	54.85	4位
		認定農業者数	665経営体	63.40	5位
		市民1人あたりの観光客入れ込み客数	24.45人	62.02	5位
	低	—	—	—	—
Ⅴ 都市基盤の 機能と質	高	市道改良率	79.91%	60.31	8位
		歩道整備率	21.40%	54.37	10位
	低	土地区画整理事業進捗率(整備面積)	93.95%	49.48	32位
		人口1千人あたり自家用乗用車保有台数	616.57台	38.38	38位※
Ⅵ 持続的発展が 可能な都市の 自治基盤	高	市民1千人あたりの社会動態数	2.32	55.46	6位
		普通会計の市民1人あたりの市債残高	243.21千円	62.39	6位※
		財政力指数	0.94	61.64	4位
		将来負担比率	17.70%	61.90	5位※
	低	経常収支比率	93.10%	43.42	31位
		市民1千人あたりの市職員数	6.48人	39.22	36位

(2) 行政投資配分の推移

投資的経費（全会計）の推移では、平成24年度の262億円から平成25年度の276億円と14億円増加している。また、投資配分の上位分野では、「学校建設」、「土地区画整理事業」、「生活道路」の3分野で、全体の51.7%を占めている。

○投資的経費（全会計）の推移

年度	投資金額合計
H21	349億円
H22	368億円
H23	272億円
H24	262億円
H25	276億円

○投資配分の上位分野

	(平成24年度)	(平成25年度)
50億円以上	学校建設	学校建設
	土地区画整理事業	土地区画整理事業
40億円以上		
30億円以上	生活道路	生活道路
20億円以上	公共下水道	公共下水道

投資的経費増加額の内訳では、学校建設が6.5億円と最も多く、公園整備が4.6億円、高齢者福祉が4.3億円となっている。

(3) 市民意識調査の結果

平成25年7月実施の市民意識調査の結果、産業分野の「魅力ある商業」「就労・雇用対策」や、教育分野の「豊かな人間性」「教職員の育成」などが、前回調査に引き続き「重要度」が高く「満足度」が低い象限に位置している。

